

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	労働時間等設定改善援助事業		事業開始年度	平成18年度	作成責任者	
担当部局庁	厚生労働省労働基準局		担当課室	勤労者生活部企画課	野口 尚	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		上位政策	勤労者生活の充実を図ること		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	労働時間等の設定の改善に関する特別措置法 第3条第1項		関係する計 画、通知等	労働時間等設定改善指針(平成20年厚生労働省告 示108号) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章 仕事と生活の調和推進のための行動指針(平成19年 12月18日策定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	中小企業集団及びその構成事業場に対して、労働時間等設定改善指針に定められている事項[所定外労働時間の削減や年次有給休暇を取得しやすい環境の整備等(以下「労働時間等の設定の改善」という。)]についての相談、助言、援助等を行い、中小企業における労働時間等の設定の改善を促進することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都道府県労働局が事業主団体又は民間企業(事業実施団体)に委託し、受託した事業実施団体が、中小企業集団及びその構成事業場に対して、労働時間等の設定の改善の具体的な進め方について、仕事の進め方にまで踏み込んだ助言、指導を行う。 具体的には事業実施団体に「労働時間設定改善アドバイザー」(以下「アドバイザー」という。)やその補助を行う協力員を配置し、当該アドバイザーが、構成事業場の中小企業事業主に改善計画を作成させるとともに、直接訪問したり、セミナー等を開催することにより労働時間等の設定の改善に向けて効果的・効率的な指導を行うもの。					
実施状況	平成20年度は、事業実施団体数は52団体。 本事業の対象となった中小企業集団数は、344集団、その構成事業場数は、5,498事業場となっている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	586	565	505	150	
	執行額	279	255	精査中		
	執行率	47.6%	45.1%	精査中		
	総事業費(執行ベース)	279	255	精査中		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・状況	事業実施現場での状況把握の方法は、アドバイザー、協力員の活動日誌を事業実施団体から報告させる。また、事業終了後、アドバイザーは、本事業で実施した会議、個別企業に対する指導実績等を事業実施団体に報告し、これらと精算報告書を都道府県労働局に提出する。 都道府県労働局は、実施団体からの事業の終了報告書と精算報告書を厚生労働省に提出する。その際に本事業の実施内容及び支出先、使途について把握した上で、確定した金額を確定通知書により通知している。				
	見直しの 余地	平成21年度までは、都道府県労働局において企画競争による入札を実施していたが、平成22年度より一般競争入札に変更するとともに、入札参加要件を緩和するなどより効果的・効率的に事業を実施できるように改善した。 また、予算については、平成22年度の予算要求の段階から昨年度より大幅に圧縮し、最終的な予算額は前年度比約▲3億5千万円(約▲70%)と大幅な削減を行っている。				
予算監視・ 効率化の 所見						
補記						

都道府県労働局
255百万円

[事業管理、受託者への指導]

(企画競争入札により、事業実施団体を選定)

↓ 【企画競争入札】 ※平成22年度より一般競争入札

A. 都道府県労働基準協会連合会等
(52団体)
255百万円

(労働局毎の委託先、支出額は
別紙のとおり)

[中小企業集団を選定し、中小企業集団及びその構成事業
場に対し、労働時間等の設定の改善の助言・指導等の援
助を行う。]

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 社団法人大阪労働基準連合会					
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	労働時間設定改善アドバイザー等謝金	17.4	謝金		
旅費	労働時間設定改善アドバイザー等の活動旅費	0.6	旅費		
庁費	印刷製本費、会場借料、消耗品費等	3.6	庁費		
消費税	消費税	1.1	消費税		
計		22.7	計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金			謝金		
旅費			旅費		
庁費			庁費		
消費税			消費税		
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金			謝金		
旅費			旅費		
庁費			庁費		
消費税			消費税		
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金			謝金		
旅費			旅費		
庁費			庁費		
消費税			消費税		
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金			謝金		
旅費			旅費		
庁費			庁費		
消費税			消費税		
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金			謝金		
旅費			旅費		
庁費			庁費		
消費税			消費税		
計			計		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
謝金			謝金		
旅費			旅費		
庁費			庁費		
消費税			消費税		
計			計		

平成20年度労働時間等設定改善援助事業支出先一覧

労働局名	団体名(協会)	支出額
大阪労働局	社団法人大阪労働基準連合会	22.7 百万円
東京労働局	社団法人東京労働基準協会連合会	22.5 百万円
北海道労働局	社団法人北海道労働基準協会連合会	13.0 百万円
福岡労働局	社団法人福岡県労働基準協会連合会	11.6 百万円
兵庫労働局	社団法人兵庫労働基準連合会	11.5 百万円
愛知労働局	社団法人愛知労働基準協会	10.9 百万円
長野労働局	社団法人長野県労働基準協会連合会	8.7 百万円
神奈川労働局	社団法人神奈川労務安全衛生協会	7.7 百万円
群馬労働局	社団法人群馬労働基準協会連合会	7.3 百万円
岐阜労働局	社団法人岐阜県労働基準協会連合会	7.0 百万円

※支出額は四捨五入している。